

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

(URL http://www.oricon.jp)

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理本部長

氏名 峯岸 幸久

TEL (03)3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有・無

1 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
15 年 3 月期	1,100,619	(42.4)	252,816	(34.8)	239,575	(39.4)
14 年 3 月期	1,911,843	(204.6)	387,949	(181.7)	395,131	(222.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	67,362	(-)	2,583 99	-	3.2	8.0	21.8
14 年 3 月期	152,806	(134.5)	6,645 22	6,355 03	7.3	15.0	20.7

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 26,069 株 14 年 3 月期 22,995 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15 年 3 月期	1,000 00		1,000 00	25,893	-	1.3
14 年 3 月期	1,000 00		1,000 00	26,188	17.1	1.2

(注)15 年 3 月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,066,368	2,033,202	66.3	78,523 25
14 年 3 月期	2,945,400	2,170,251	73.7	82,872 00

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 25,893 株 14 年 3 月期 26,188 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 315 株 14 年 3 月期 - 株

2 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は業績予想を開示しておりません。

財務諸表等
貸借対照表

区分	注記 番号	第4期 (平成15年3月31日現在)		第3期 (平成14年3月31日現在)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額	増減比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		272,738		156,968		115,769		
2. 受取手形		-		472		472		
3. 売掛金	3	318,785		691,762		372,976		
4. 有価証券		22,888		999		21,889		
5. 商品		208		-		208		
6. 貯蔵品		567		387		179		
7. 前渡金		10,812		75,020		64,207		
8. 前払費用		12,666		2,456		10,210		
9. 繰延税金資産		13,544		18,722		5,178		
10. 未収入金	3	83,513		-		83,513		
11. 短期貸付金	3	1,439,746		1,087,000		352,746		
12. 繰延ヘッジ損失		-		38,688		38,688		
13. その他		20		2,319		2,299		
貸倒引当金		23,716		1,462		22,254		
流動資産合計		2,151,775	70.2	2,073,336	70.4	78,439		3.8
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物		18,904		19,210				
減価償却累計額		1,888	17,015	4,234	14,976	2,039		
(2)車両運搬具		8,103		8,103				
減価償却累計額		3,024	5,078	646	7,456	2,378		
(3)工具、器具及び備品		198,182		154,841				
減価償却累計額		91,999	106,182	40,293	114,547	8,365		
有形固定資産合計		128,276	4.2	136,980	4.7	8,704		6.4
2. 無形固定資産								
(1)ソフトウェア		157,604		195,933		38,329		
(2)電話加入権		1,224		1,224		-		
無形固定資産合計		158,828	5.2	197,157	6.7	38,329		19.4
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		76,637		148,865		72,227		
(2)関係会社株式		301,536		279,430		22,106		
(3)その他関係会社有価証券		2,925		2,925		-		
(4)出資金		4,200		4,200		-		
(5)長期前払費用		9,964		22,083		12,119		
(6)繰延税金資産		113,675		48,387		65,287		
(7)敷金保証金		102,013		26,142		75,870		
(8)その他		16,535		5,892		10,643		
投資その他の資産合計		627,487	20.4	537,925	18.2	89,561		16.6
固定資産合計		914,592	29.8	872,064	29.6	42,527		4.9
資産合計		3,066,368	100.0	2,945,400	100.0	120,967		4.1

区分	注記 番号	第4期 (平成15年3月31日現在)		第3期 (平成14年3月31日現在)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額	増減比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		10,241		187,912		177,670		
2. 短期借入金		620,000		200,000		420,000		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		60,000		-		60,000		
4. 未払金		37,115		99,510		62,394		
5. 未払費用		23,225		29,902		6,676		
6. 未払消費税等		6,746		23,371		16,625		
7. 未払法人税等		-		160,000		160,000		
8. 前受金		2,539		1,033		1,505		
9. 預り金		3,006		4,729		1,723		
10. 金利スワップ		-		38,688		38,688		
11. その他		186		-		186		
流動負債合計		763,061	24.9	745,148	25.3	17,913	2.4	
固定負債								
1. 長期借入金		240,000		30,000		210,000		
2. 長期未払金		30,103		-		30,103		
固定負債合計		270,103	8.8	30,000	1.0	240,103	800.3	
負債合計		1,033,165	33.7	775,148	26.3	258,017	33.3	
(資本の部)								
資本金	1	-	-	1,046,750	35.6	1,046,750	-	
資本準備金		-	-	902,150	30.6	902,150	-	
その他の剰余金								
1. 当期末処分利益		-		221,373		221,373		
その他の剰余金合計		-	-	221,373	7.5	221,373	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	21	0.0	21	-	
資本合計		-	-	2,170,251	73.7	2,170,251	-	

区分	注記 番号	第4期 (平成15年3月31日現在)		第3期 (平成14年3月31日現在)		増減			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額	増減比 (%)		
資本金	1		1,048,000	34.2		-	-	1,048,000	-
資本剰余金									
1. 資本準備金		906,791			-				
資本剰余金合計			906,791	29.6		-	-	906,791	-
利益剰余金	1								
1. 当期末処分利益		127,823			-				
利益剰余金合計			127,823	4.1		-	-	127,823	-
その他有価証券評価差額金	2		175	0.0		-	-	175	-
自己株式			49,237	1.6		-	-	49,237	-
資本合計			2,033,202	66.3		-	-	2,033,202	-
負債・資本合計			3,066,368	100.0		2,945,400	100.0	120,967	4.1

損益計算書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額	増減比 (%)		
売上高	1		1,100,619	100.0		1,911,843	100.0	811,223	42.4
売上原価			369,190	33.5		1,021,701	53.4	652,510	63.9
売上総利益			731,428	66.5		890,141	46.6	158,712	17.8
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費			-			129,771			
2. 役員報酬			89,968			48,222			
3. 給与手当			129,625			120,561			
4. 支払報酬			-			28,754			
5. 地代家賃			36,983			32,313			
6. 減価償却費			15,995			7,685			
7. 貸倒引当金繰入額			22,684			898			
8. その他			183,353	43.5		133,983	26.3	23,580	4.7
営業利益			252,816	23.0		387,949	20.3	135,132	34.8
営業外収益									
1. 受取利息	1		22,726			20,557			
2. 有価証券利息			246			3,137			
3. 受取配当金			150			1,329			
4. 有価証券売却益			600			156			
5. 固定資産受贈益			-			8,103			
6. その他			287	2.2		10,679	2.3	19,893	45.3
営業外費用									
1. 支払利息			20,714			21,662			
2. 株式関連費			16,537	3.4		15,060	1.9	529	1.4
経常利益			239,575	21.8		395,131	20.7	155,555	39.4
特別損失									
1. 固定資産除却損			16,423			298			
2. 投資有価証券売却損			-			1,303			
3. 投資有価証券評価損			49,104			111,395			
4. 関係会社株式評価損			157,725			-			
5. 金利スワップ解約損			57,950			-			
6. 本社移転費用			23,514	27.7		-	5.9	191,721	169.7
税引前当期純損失() 又は税引前当期純利益			65,143	5.9		282,134	14.8	347,277	123.1
法人税、住民税及び事業税			62,217			189,297			
法人税等調整額			59,998	0.2		59,970	6.8	127,108	67.1
当期純損失()又は当 期純利益			67,362	6.1		152,806	8.0	220,168	144.1
前期繰越利益			195,185			68,566		126,618	184.7
当期末処分利益			127,823			221,373		93,550	42.3

利益処分計算書

区分	注記 番号	当事業年度 株主総会承認予定日 (平成15年6月26日)		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月26日)		増減	
		金額(千円)		金額(千円)		増減額	増減比 (%)
当期末処分利益			127,823		221,373	93,550	42.3
利益処分量							
1. 配当金		25,893	25,893	26,188	26,188	295	1.1
次期繰越利益			101,930		195,185	93,255	47.8

重要な会計方針

項 目	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、 また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物：8年～15年 工具、器具及び備品：4年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見積額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略して おります。

項 目	第 4 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第 4 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 3 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
「広告宣伝費」、「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の広告宣伝費、支払報酬はそれぞれ、16,956千円、23,062千円であります。	「賞与」、「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の賞与、法定福利費はそれぞれ、20,845千円、20,019千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成15年3月31日現在)	第3期 (平成14年3月31日現在)																		
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,742株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,208株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式315株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">232,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,384,746千円</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	104,742株	発行済株式総数	普通株式	26,208株	売掛金	232,493千円	未収入金	50,466千円	短期貸付金	1,384,746千円	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">104,752株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,188株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	授權株式数	104,752株	発行済株式総数	26,188株	短期貸付金	1,050,000千円
授權株式数	普通株式	104,742株																	
発行済株式総数	普通株式	26,208株																	
売掛金	232,493千円																		
未収入金	50,466千円																		
短期貸付金	1,384,746千円																		
授權株式数	104,752株																		
発行済株式総数	26,188株																		
短期貸付金	1,050,000千円																		

(損益計算書関係)

第4期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第3期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">753,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,048千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,423</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	753,895千円	関係会社よりの受取利息	22,048千円	建物	13,591千円	工具器具及び備品	2,832		16,423	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,108千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,103千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	18,108千円	車両運搬具	8,103千円	ソフトウェア	298千円
関係会社への売上高	753,895千円																
関係会社よりの受取利息	22,048千円																
建物	13,591千円																
工具器具及び備品	2,832																
	16,423																
関係会社よりの受取利息	18,108千円																
車両運搬具	8,103千円																
ソフトウェア	298千円																

(リース取引関係)

第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">4,330</td> <td style="text-align: center;">1,443</td> <td style="text-align: center;">2,886</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">18,402</td> <td style="text-align: center;">11,186</td> <td style="text-align: center;">7,216</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">22,732</td> <td style="text-align: center;">12,629</td> <td style="text-align: center;">10,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,902千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,309千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	4,330	1,443	2,886	工具、器具 及び備品	18,402	11,186	7,216	合 計	22,732	12,629	10,103	1年内	4,642千円	1年超	5,902千円	合 計	10,545千円	支払リース料	4,957千円	減価償却費相当額	4,546千円	支払利息相当額	477千円	1年内	1,654千円	1年超	1,654千円	合 計	3,309千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">4,330</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">3,752</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">18,402</td> <td style="text-align: center;">7,505</td> <td style="text-align: center;">10,897</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">22,732</td> <td style="text-align: center;">8,082</td> <td style="text-align: center;">14,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,545千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,309千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	4,330	577	3,752	工具、器具 及び備品	18,402	7,505	10,897	合 計	22,732	8,082	14,649	1年内	4,480千円	1年超	10,545千円	合 計	15,026千円	支払リース料	4,636千円	減価償却費相当額	4,257千円	支払利息相当額	552千円	1年内	1,654千円	1年超	1,654千円	合 計	3,309千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
建 物	4,330	1,443	2,886																																																																										
工具、器具 及び備品	18,402	11,186	7,216																																																																										
合 計	22,732	12,629	10,103																																																																										
1年内	4,642千円																																																																												
1年超	5,902千円																																																																												
合 計	10,545千円																																																																												
支払リース料	4,957千円																																																																												
減価償却費相当額	4,546千円																																																																												
支払利息相当額	477千円																																																																												
1年内	1,654千円																																																																												
1年超	1,654千円																																																																												
合 計	3,309千円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
建 物	4,330	577	3,752																																																																										
工具、器具 及び備品	18,402	7,505	10,897																																																																										
合 計	22,732	8,082	14,649																																																																										
1年内	4,480千円																																																																												
1年超	10,545千円																																																																												
合 計	15,026千円																																																																												
支払リース料	4,636千円																																																																												
減価償却費相当額	4,257千円																																																																												
支払利息相当額	552千円																																																																												
1年内	1,654千円																																																																												
1年超	1,654千円																																																																												
合 計	3,309千円																																																																												

(有価証券関係)

第4期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び第3期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成15年3月31日現在)	第3期 (平成14年3月31日現在)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">4,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,222</td></tr> <tr><td>前払費用否認損</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,420</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">63,878</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,817</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,066</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税損金算入額</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">127,219</td></tr> </table>	未払賞与否認額	4,010	貸倒引当金繰入超過額	9,222	前払費用否認損	3,157	投資有価証券評価損	66,420	子会社株式評価損	63,878	その他有価証券評価差額金	127	繰延税金資産小計	146,817	評価性引当額	16,751	繰延税金資産合計	130,066	未収事業税損金算入額	2,846	繰延税金資産の純額	127,219	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,021</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">4,701</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,371</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67,109</td></tr> </table>	未払事業税	14,021	未払賞与否認額	4,701	投資有価証券評価損	48,371	その他有価証券評価差額金	15	繰延税金資産計	67,109
未払賞与否認額	4,010																																
貸倒引当金繰入超過額	9,222																																
前払費用否認損	3,157																																
投資有価証券評価損	66,420																																
子会社株式評価損	63,878																																
その他有価証券評価差額金	127																																
繰延税金資産小計	146,817																																
評価性引当額	16,751																																
繰延税金資産合計	130,066																																
未収事業税損金算入額	2,846																																
繰延税金資産の純額	127,219																																
未払事業税	14,021																																
未払賞与否認額	4,701																																
投資有価証券評価損	48,371																																
その他有価証券評価差額金	15																																
繰延税金資産計	67,109																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		留保金課税	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.8	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	45.8																		
法定実効税率	42.1																																
(調整)																																	
留保金課税	1.2																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																
住民税均等割等	0.8																																
その他	0.5																																
税効果適用後の法人税等の負担率	45.8																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,485千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,485千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																

(1株当たり情報)

項目	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	78,523.25	82,872.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	2,583.99	6,645.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	6,355.03
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響はありません。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当期純損失(千円)	67,362	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	67,362	-
期中平均株式数(株)	26,069	-

2003/5/26 15:30

弊社は投資家の皆様に対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、オリコン株式会社の株式の売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意ください。

役員の変動（平成 15 年 6 月 26 日付予定）

- (1) 代表者の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該当事項はありません。